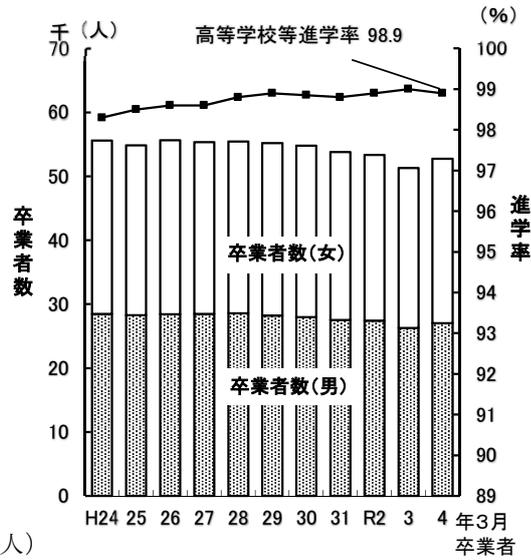


[ 卒業後の状況調査 ]

1 中学校卒業生

- (1) 令和4年3月の中学校卒業生数は52,736人（男子27,015人、女子25,721人）で、前年より1,439人（2.8%）増加している。
- ①「高等学校等進学者」は52,166人（男子26,694人、女子25,472人）で、前年より1,378人（2.7%）増加している。
- ②「専修学校（高等課程）進学者」は93人（男子45人、女子48人）で、前年より7人（8.1%）増加している。
- ③「専修学校（一般課程）等入学者」は22人（男子9人、女子13人）となっている。
- ④「公共職業能力開発施設等入学者」は21人（男子20人、女子1人）となっている。
- ⑤「就職者等」は51人（男子37人、女子14人）で、前年より10人（16.4%）減少している。
- ⑥「左記以外の者」は381人（男子209人、女子172人）で、前年より65人（20.6%）増加している。
- ⑦「不詳・死亡の者」は2人（男子1人、女子1人）で、前年より1人増加している。

図13 中学校卒業生数及び進学率の推移



- (2) 高等学校等進学者のうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は49,936人で前年より1,010人増加し、男子は25,648人で前年より561人増加し、女子は24,288人で前年より449人増加している。

高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める割合）は98.9%となっている。このうち高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学率は94.7%で、前年より0.7ポイント低下している。男子は94.9%で前年より0.5ポイント低下し、女子は94.4%で前年より1.0ポイント低下している。

男女別の高等学校等進学率は、昭和42年以降女子の進学率が男子の進学率を上回っている。

- (3) 就職者総数（「就職者（自営業主等＋無期雇用労働者＋有期雇用労働者）のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」に「高等学校等進学者」・「専修学校（高等課程）進学者」・「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数）は59人（男子50人、女子9人）で、前年より5人減少している。

- ①就職率（全卒業生のうち就職者総数の占める比率）は0.1%で、前年と同率である。
- ②就職者総数を産業部門別にみると、最も多いのが第3次産業の22人（就職者総数の37.3%）で、次いで第2次産業の20人（同33.9%）となっている。
- ③就職者総数のうち県外（出身中学校が所在する県以外の県）へ就職した者は20人で、就職者総数の33.9%であり、前年より2.6ポイント上昇している。

表13 中学校の進路別卒業生数

(単位:人)

区分	卒業生数	高等学校等進学者		専修学校（高等課程）進学者	専修学校（一般課程）等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者等(左記A～Dを除く)			
		A	うち通信制課程を除く				自営業主等	常用労働者		臨時労働者
				B	C	D	無期雇用労働者	有期雇用労働者	E	
平成24年	55,569	54,606	53,995	115	99	28	187			
25	54,860	54,029	53,478	131	70	28	141			
26	55,647	54,845	54,283	126	66	24	150			
27	55,334	54,577	53,943	103	64	20	162			
28	55,425	54,760	53,999	87	34	23	123			
29	55,188	54,556	53,591	78	43	20	129			
30	54,798	54,170	53,223	71	32	20	22	60	6	5
31	53,790	53,162	51,872	100	28	25	15	50	7	11
令和2年	53,336	52,730	51,252	97	37	23	28	31	1	10
3	51,297	50,788	48,926	86	28	17	20	32	2	7
4	52,736	52,166	49,936	93	22	21	14	27	5	5

前表から続き

(単位:人、%)

区 分	左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	A,B,C,Dのう ち就職して いる者 (再掲)	Eの有期雇用労働者 のうち雇用契約期間 が一年以上、かつフ ルタイム勤務相当の 者(再掲)	高等学校等		就職率 (%)
					進学率 (%)	通信制課程 を除く	
平成24年	532	2	10	…	98.3	97.2	0.4
25	460	1	4	…	98.5	97.5	0.3
26	429	7	7	…	98.6	97.5	0.3
27	398	10	5	…	98.6	97.5	0.3
28	395	3	5	…	98.8	97.4	0.2
29	359	3	10	…	98.9	97.1	0.3
30	412	-	10	4	98.9	97.1	0.2
31	390	2	6	5	98.8	96.4	0.1
令和2年	377	2	9	1	98.9	96.1	0.1
3	316	1	10	2	99.0	95.4	0.1
4	381	2	14	4	98.9	94.7	0.1

(注) 平成29年以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず 短時間勤務の者を含まない。また「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)」の占める比率である。

## 2 義務教育学校

(1) 令和4年3月の義務教育学校卒業生数は204人(男子92人、女子112人)である。

- ① 「高等学校等進学者」は201人(男子92人、女子109人)である。
- ② 「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」及び「就職者等」は0人である。
- ③ 「左記以外の者」は3人(男子0人、女子3人)である。

## 3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 令和4年3月の高等学校卒業生は46,852人(男子23,804人、女子23,048人)で、前年より1,350人(2.8%)減少している。卒業生の進路別内訳は、「大学等進学者」28,763人、「専修学校(専門課程)進学者」8,980人、「専修学校(一般課程)等入学者」1,559人、「就職者等」5,283人、「左記以外の者」2,166人「不詳・死亡の者」0人となっている。

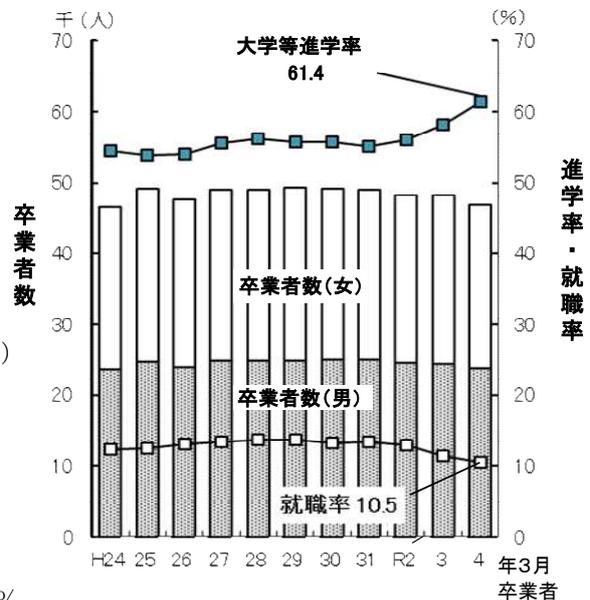
(2) 大学等進学者数は28,763人(男子14,628人、女子14,135人)で、前年より695人(2.5%)増加している。  
進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は61.4%(男子61.5%、女子61.3%)となっている。

このうち、大学・短期大学の通信教育部に進学した者を除いた進学率は61.3%で、前年より3.2ポイント上昇している。

男女別の進学率は、12年ぶりに男子の進学率が女子の進学率を上回った。

(3) 専修学校(専門課程)進学者は8,980人(男子3,590人、女子5,390人)で、進学率は19.2%で、前年より0.9ポイント低下している。

図14 高等学校卒業生数、進学率及び就職率の推移



(4) 就職者総数（「就職者(自営業主等+無期雇用労働者+有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者)」に「大学等進学者」・「専修学校(専門課程)進学者」・「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数)は4,914人で、前年より584人(10.6%)減少している。

- ① 就職率は10.5%で、前年より0.9ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、製造業が1,265人(就職者総数の25.7%)で最も多く、次いで卸売業・小売業539人(同11.0%)、公務(他に分類されるものを除く)が512人(同10.4%)等となっている。

男女別にみると、男子は、製造業が943人(男子就職者総数の31.6%)が最も多く、女子でも、製造業が322人(女子就職者総数の16.7%)と最も多くなっている。

- ③ 就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が1,211人(就職者総数の24.6%)と最も多く、次いでサービス職業従事者904人(同18.4%)等となっている。

男女別にみると、男子は、生産工程従事者が964人(男子就職者総数の32.3%)、女子では、サービス職業従事者が628人(女子就職者数の32.5%)と最も多くなっている。

- ④ 就職者総数のうち、県外(出身高等学校が所在する県以外の県)へ就職した者は、969人(前年1,069人)で、就職者総数の19.7%で、前年より0.3ポイント上昇している。

表14 高等学校の進路別卒業生数

(単位:人)

区分	卒業生数	大学等進学者		専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者等(左記A~Dを除く)					
		A	うち通信教育部を除く				B	C	D	E		臨時労働者
										自営業主等	常用労働者	
平成24年	46,565	25,359	25,337	8,347	3,434	132	6,657					
25	49,111	26,403	26,389	9,082	3,492	150	6,968					
26	47,553	25,665	25,649	9,038	2,994	110	7,143					
27	49,065	27,214	27,192	9,064	3,000	95	7,173					
28	48,944	27,451	27,433	8,734	3,909	104	7,312					
29	49,330	27,466	27,450	8,766	2,947	121	7,380					
30	49,149	27,381	27,348	8,828	3,292	105	6,995					
31	48,998	26,975	26,950	9,352	2,834	99	7,091					
令和2年	48,289	27,030	27,005	9,412	2,741	135	96	6,107	126	390		
3	48,202	28,068	28,017	9,670	2,153	122	81	5,414	60	327		
4	46,852	28,763	28,714	8,980	1,559	101	34	4,863	37	349		

上表から続き

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)	Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	大学等進学率(%)	通信教育部を除く	就職率(%)
25	3,015	1	11	...	53.8	53.7	12.5
26	2,598	5	4	...	54.0	53.9	13.2
27	2,517	2	6	...	55.5	55.4	13.5
28	1,429	5	11	...	56.1	56.0	13.8
29	2,648	2	2	...	55.7	55.6	13.8
30	2,543	5	9	...	55.7	55.6	13.2
31	2,631	16	3	...	55.1	55.0	13.5
令和2年	2,245	7	4	82	56.0	55.9	13.0
3	2,303	4	1	2	58.2	58.1	11.4
4	2,166	0	1	16	61.4	61.3	10.5

(注) 平成31年以前の就職率は、平成31年までの計算方法により表した数値であるため、令和2年以降の計算とは異なる。

図15 高等学校卒業者の男女別にみた主な産業別就職者数の比率

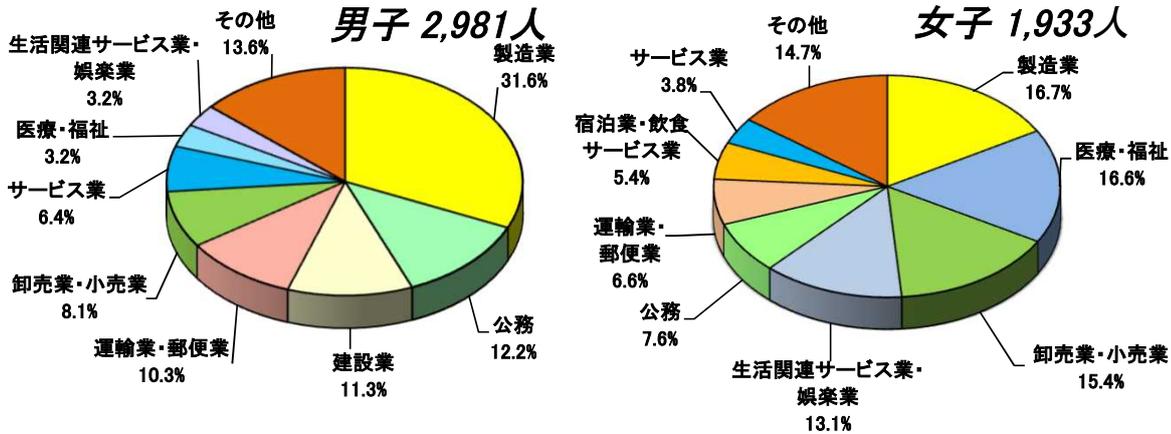
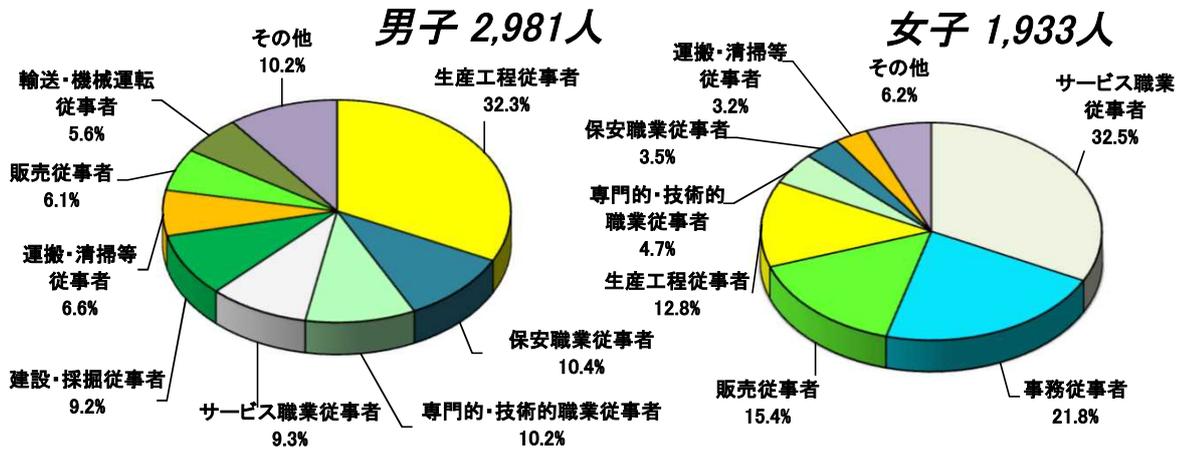


図16 高等学校卒業者の男女別にみた主な職業別就職者数の比率



4 高等学校（通信制課程）卒業生

令和3年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は3,241人（男子1,699人、女子1,542人）で、前年度間より366人増加している。

卒業生の進路別内訳は、「大学等進学者」772人（卒業生に占める比率23.8%）、「専修学校（専門課程）進学者」890人（同27.5%）、「専修学校（一般課程）等入学者」38人（同1.2%）、「公共職業能力開発施設等入学者」27人（同0.8%）、「就職者等」517人（同16.0%）、「上記以外の者」996人（同30.7%）となっている。

5 特別支援学校（中学部・高等部）の卒業生

(1) 令和4年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は485人で、前年に比べ38人増加している。卒業生のうち高等学校等進学者数は、482人（卒業生に占める比率99.4%）となっている。

(2) 令和4年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は1,028人で、昨年より64人減少している。

- ① 卒業生のうち大学等進学者数は、28人（卒業生に占める比率2.7%）となっている。
- ② 卒業生のうち就職者数は、276人（卒業生に占める比率26.8%）となっている。

### 〔不就学学齢児童生徒調査〕

- 1 就学免除者  
就学免除者数は学齢児童（6歳～11歳）1人、学齢生徒（12歳～14歳）1人となっている。
- 2 就学猶予者  
就学猶予者数は学齢児童4人、学齢生徒3人となっている。
- 3 1年以上居所不明者  
1年以上居所不明者数は、学齢児童0人、学齢生徒0人となっている。
- 4 学齢児童生徒死亡者  
令和3年度間に死亡した学齢児童は13人、学齢生徒は12人となっている。

### 〔学校施設調査〕

- 1 学校土地面積  
私立学校の土地面積は5,771,154㎡（設置者所有4,944,982㎡、借用826,172㎡）であった。  
公立学校（幼保連携型認定こども園、専修学校）の土地面積は538,741㎡（設置者所有528,336㎡、借用10,405㎡）であった。
- 2 学校建物面積  
私立学校の建物面積は2,187,801㎡（設置者所有2,149,221㎡、借用38,580㎡）であった。  
公立学校（幼保連携型認定こども園、専修学校）の建物面積は92,697㎡（設置者所有のみ）であった。

注）調査対象は私立の各学校（幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校）及び公立の幼保連携型認定こども園と専修学校である。